内閣官房機構図（令和6年4月1日現在）

：法律により設置

：政令により設置

- 内閣総理大臣
  - 内閣総理大臣補佐官（５人以内）
  - 内閣官房長官
    - 内閣人事局
      - 内閣人事局長
    - 内閣官房副長官（衆・参・事務）
      - 内閣危機管理監（特別職）
      - 国家安全保障局
        - 国家安全保障局長（特別職）
    - 内閣感染症危機管理統括庁
      - 内閣感染症危機管理監
    - 内閣総務官室
    - 内閣官房副長官補（事態）（特別職）
      - 空港・港湾水際危機管理チーム
    - 内閣官房副長官補（内政・外政）（特別職）
      - アイヌ総合政策室
      - 郵政民営化推進室
      - 沖縄連絡室
      - 原子力発電所事故による経済被害対応室
      - 国土強靱化推進室
      - 拉致問題対策本部事務局
      - 行政改革推進本部事務局
      - 領土・主権対策企画調整室
      - 健康・医療戦略室
      - ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）等政府対策本部
      - 水循環政策本部事務局
      - 産業遺産の世界遺産登録推進室
      - 観光立国推進室
      - 特定複合観光施設区域整備推進室
      - 地理空間情報活用推進室
      - ギャンブル等依存症対策推進本部事務局
      - 就職氷河期世代支援推進室
      - デジタル市場競争本部事務局
      - 国際博覧会推進本部事務局
      - 新しい資本主義実現本部事務局
      - デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
      - 経済安全保障法制準備室
      - 令和５年経済対策物価高対応支援、令和４年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和３年経済対策世帯給付金等事業企画室
      - 教育未来創造会議担当室
      - 全世代型社会保障構築本部事務局
      - 船舶活用医療推進本部設立準備室
      - ＧＸ実行推進室
      - グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室
      - 海外ビジネス投資支援室
      - 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する検討室
      - サイバー安全保障体制整備準備室
      - デジタル行財政改革会議事務局
    - 内閣広報官（特別職）
      - 内閣広報室
    - 内閣情報官（特別職）
      - 内閣情報調査室
        - 内閣衛星情報センター
        - 国際テロ情報集約室
    - 内閣サイバーセキュリティセンター